



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 教育・広報部
2021年12月17日 No.385

会社提案「『変革2027』の実現に向けた組織の再編について」を受ける！

東日本ユニオンは12月15日に経営側より「『変革2027』の実現に向けた組織の再編について」の提案を受けました。

【提案内容】

当社は、グループ経営ビジョン「変革2027」の実現に向けて取り組んできたところであるが、今後も激変する環境に柔軟に対応していく必要がある。そのためには、

- ・社員一人ひとりが、お客さまに近い場所で創意を發揮し、自己の成長と新たな価値創造を続けていくこと
- ・「安全」や「地域との関係」を維持しながら、鉄道オペレーションをサステナブルに運営すること
- ・成長戦略を強力に推進、収益力を強化し、変革のスピードアップを実現すること

を通じて働きがいの向上や経営体質の強化を実現していく。そのために当社の仕事と組織を以下のとおりとする。

★ 現業機関の再編

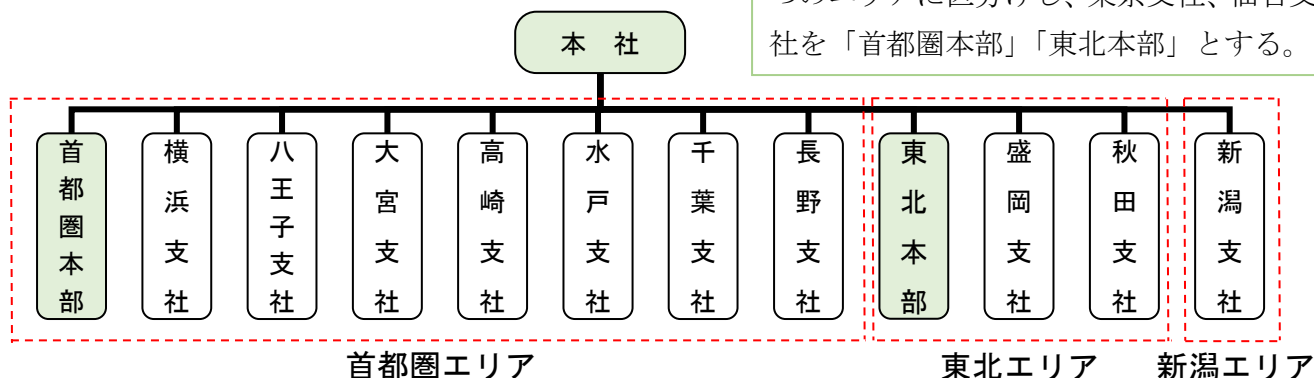
- 車両センター及び総合車両センターを新幹線統括本部、首都圏本部、東北本部または新潟支社の現業機関とする。
- 設備技術センターを新設する。これに伴い、技術センター及び設備センターを見直す。
- 鉄道健診センター等を、JR東日本健康推進センターの現業機関とする。

★ 企画部門の再編

▼支社

- ①首都圏本部の設置→東京支社を首都圏本部とする。
- ②東北本部の設置→仙台支社を東北本部とする。
- ③部 課 室 の 再 編→本部及び支社の部課室についても再編を行う。

12支社を「首都圏」「東北」「新潟」の3つのエリアに区分けし、東京支社、仙台支社を「首都圏本部」「東北本部」とする。



▼工事事務所

- ①東京工事事務所を東京建設プロジェクトマネジメントオフィスとする。
- ②上信越工事事務所を上信越建設プロジェクトマネジメントオフィスとする。
- ③東北工事事務所の建設部門を東北建設プロジェクトマネジメントオフィスとする。
- ④東京電気システム開発工事事務所及び東北工事事務所の電気部門を統合し、電気システムインテグレーションオフィスとする。

▼本社

本社については、グループ経営戦略本部、マーケティング本部、イノベーション戦略本部、鉄道事業本部、国際事業本部、監査部、建設工事部、エネルギー企画部、人財戦略部及び総務・法務戦略部に再編する。

グループ経営戦略本部	経営企画部門、財務・投資計画部門、品川・大規模開発部門、コーポレート・コミュニケーション部門
マーケティング本部	戦略・プラットフォーム部門、くらしづくり部門、まちづくり部門
イノベーション戦略本部	
鉄道事業本部	安全企画部門、サービス品質改革室、モビリティ・サービス部門、設備部門、電気ネットワーク部門
国際事業本部	企画・国際交流部門、標準化戦略・推進部門、海外鉄道事業部門、インド高速鉄道部門
監査部	
建設工事部	
エネルギー企画部	
人財戦略部	
総務・法務戦略部	

▼共通

企画部門については、組織の再編実施時にユニット制を導入する。

★ 業務の見直し

- 現業機関において、現在担当している業務の一部の見直しを行う。
- 企画部門において現在担当している業務の一部を、現業機関へ移管する。
- 横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社、千葉支社及び長野支社において現在担当している業務の一部を首都圏本部へ集約する。
- 盛岡支社及び秋田支社において現在担当している業務の一部を東北本部へ集約する。

★ その他

- 就業規則等の見直しについては別途提示する。

★ 実施期日

- 現業機関及び支社の再編については、2022年10月
- 工事事務所及び本社の再編については、2022年6月
- 業務の見直しについては、組織の再編実施時に行う。